



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2849 号 2016.2.6 発行

就職支援？「上から目線」 厚労省ポスターに現場から批判続出

東京新聞 2016年2月6日

厚労省が地域若者サポートステーションの広報に使っているポスター

無職の若者の就職を支援する厚生労働省の「地域若者サポートステーション」(サポステ)の広報用ポスターに現場関係者から批判が出ている。「キミはまだ本気出してないだけ。」との応援メッセージが、職に就けない責任を個人に押しつける印象を与えているからだ。

サポステは、厚労省が二〇〇六年四月に始めた事業で、全国百六十カ所に窓口がある。委託を受けたNPO法人などがニート(十五～三十四歳の無職で求職しておらず、通学や家事をしていない人)やひきこもりの若者らに就労相談や面接訓練、職場体験などを通して社会参加を促している。

メッセージは、四十歳の無職男性が漫画家を目指す様子を描いた人気漫画「俺はまだ本気出してないだけ」とタイアップ。一五年度は約四千八百万円を



投じてポスターやパンフレットを作り、今年三月まで使う予定。厚労省によると、昨年十二月の使用開始後、サポステのスタッフらから「上から目線だ」「無職の若者すべてが本気を出していないように誤解される」との指摘が数件寄せられた。

ニートやひきこもりには病気・けがを抱えていたり、家庭環境や障害などで人間関係をうまくつけれない人もいる。厚労省の担当者は『「本気」には『本当の気持ち』という意味や、どんな思いでも打ち明けてほしいという願いを込めた』と説明する。

若者の就職支援に取り組むNPO法人「育て上げネット」理事長で政府の一億総活躍国民会議メンバーの工藤啓さんは「本気かどうか他人が断定できるのか。サポステを利用しようと思った人が嫌な気持ちを抱き、足が遠のかないか心配している」と話した。(我那覇圭)

社会保障の自己負担減らす総合合算制度、なぜ消えた 奈良部健、蔭西晴子

朝日新聞 2016年2月6日

社会保障の自己負担に上限を設ける低所得者への負担軽減策の「総合合算制度」を安倍政権が取りやめたことに、民主党が反発している。消費税率10%への引き上げに合わせて導入をめざそうと、民主、自民、公明3党が2012年に合意したが、昨年未だに自公両党が軽減税率の導入を決め、総合合算制度は見送ることにしたからだ。

●自公「軽減税率の財源に」

総合合算制度とは、収入が少ない低所得者を対象に、医療や介護、障害、保育の社会保障の自己負担の総額に上限を設け、超えた分を国が補助する仕組みだ。

いまは、医療と介護について自己負担の上限を超えた分を支給する「高額医療・高額介護合算療養費制度」がある。70歳未満の低所得者なら、自己負担は年額で最大34万円。導入しようとした総合合算制度はこれを拡充するものだ。

例えば、夫婦で年収200万円の世帯で、仮に負担限度が年収の10%（20万円）とした場合、夫婦合計で医療や介護、保育などの負担額があわせて25万円だったら、国から5万円が支給される。

民主党政権は、一人ひとりに12桁の番号を割り振るマイナンバー（社会保障・税番号）制度の普及を前提に、消費増税で負担が増す低所得者の対策として、総合合算制度の導入をめざした。増税で増える税収のうち4千億円分をあてることもあらかじめ決めた。

民主、自民、公明3党が消費増税を決めた「税と社会保障の一体改革」の合意（12年）には、低所得者対策として、減税と給付を組み合わせた給付付き税額控除、軽減税率（複数税率）とともに、総合合算制度の導入について「総合的に検討する」と盛り込まれた。

3党合意後、具体的な制度設計を始める予定だったが、12年末に安倍政権に代わると、政府内での議論はほとんど進まなくなった。

5日に安倍政権が国会に提出した税制改正関連法案では、軽減税率の対象品目について「酒類と外食をのぞく食品全般」と「週2回以上発行する新聞」と盛り込んだ。税収減は年約1兆円。これを穴埋めする財源が必要だが、法案には「16年度末までに安定的な恒久財源を確保する」としか書かなかった。

今後、政権は財源を探す必要があるが、まず目をつけたのが税率10%時に導入の方向だった総合合算制度にあてる4千億円だった。自公両党はこれをやめ、軽減税率の財源をひねり出すことで合意した。

「総合合算制度」とは 厚労省資料から
低所得者対策として
医療、介護、障害、保育の自己負担の
総額に上限を設ける仕組み



医療行為の介護研修に不備 大阪市の登録業者 11人が施設で業務

産経新聞 2016年2月5日

たんの吸引などの医療行為にあたるために義務付けられている介護職員の研修について、大阪府は5日、府に登録して研修を行っている人材派遣会社「コム・スタッフ」（大阪市西区）が、規定通り実施していなかったと発表した。これまでに102人が研修を終え、うち11人が実際に府内の障害者施設で吸引業務にあたっていたが、トラブルはないという。

府によると、障害者や高齢者のたんの吸引は医療行為にあたるが、一定の研修を受けた介護職員らにも許可すると法律で規定されている。同社は平成26年6月から研修を行っていたが、本来は5日程度必要な実地研修を1日で終えるなどの不備があった。

府は近く同社を行政処分する方針。府内には、同様の研修業者がほかに54社あり、府は今後、研修に不備がないか立ち入り検査を行うという。

12日からスペシャルオリンピックス、新潟県内から93選手出場

産経新聞 2016年2月6日

知的障害者が参加するスポーツの全国大会「スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・新潟」が12日から3日間、新潟市と南魚沼市で催される。スポーツを通じて社会性をはぐくむことも大会の目的の一つで、アルペンスキーやスノーボードなど全7競技に約620人の選手が出場。県内からは9～40歳の選手93人とコーチ33人の計126人が選手団を結成し、スピードスケートを除く6競技に挑む。

大会は夏と冬にそれぞれ4年に1度開催され、新潟での全国大会は初めて。来年3月にオーストリアで開かれる冬季世界大会の選考も兼ねている。

今回は選手とコーチを合わせて約950人が参加。アルペンスキー▽スノーボード▽クロスカントリースキー▽スノーシューイング▽フィギュアスケート▽ショートトラックスピードスケート▽フロアホッケーの7競技を争う。期間中、競技は無料で観覧できる。

ボランティアは延べ3千人を超す。選手として出場しない知的障害者43人が障害のない人とペアを組み、ボランティアとして支えるのが今大会の特徴だ。

12日は新潟市中央区の朱鷺（とき）メッセで開会式を行い、13、14の両日に競技を実施。朱鷺メッセでフロアホッケー、新潟アサヒアレックスアイスアリーナ（同区）でフィギュアスケートなど、五日町スキー場（南魚沼市寺尾）でアルペンスキーなどが繰り広げられる。予選落ちはなく全員が14日の決勝に進む。

14日の閉会式は南魚沼市民会館で行われ、サテライト会場の朱鷺メッセでは中継映像が流される。

新潟市内で5日開かれた説明会で、大会実行委員長の平山征夫・新潟国際情報大学長は「多くのボランティアや企業などの協力で、スペシャルオリンピックという言葉が県民に浸透してきた。障害者と健常者の共生社会に向かって理解が進むよう願う」と述べた。

開会式でトーチランナーを務め、アルペンスキーに出場する滝沢慎平選手（21）＝同市東区＝は「コーチから教わってきたことを思い出し、思い切り滑りたい」と力強く話し、開幕に向けて意欲をみせた。

4日には、大会を運営するスペシャルオリンピック日本の三井嬉子（よしこ）会長が県庁に泉田裕彦知事を訪問。「表彰台に立つ彼らを褒めることが、自立と社会参加につながる」と大会の意義を強調した。

《競技日程》※サテライト会場＝朱鷺メッセ

開催日	競技	会場
12日	開会式	朱鷺メッセ（新潟市）
13～14日	フロアホッケー フィギュアスケート ショートトラックスピードスケート アルペンスキー スノーボード クロスカントリースキー スノーシューイング	朱鷺メッセ 新潟アサヒアレックスアイスアリーナ（同市） 五日町スキー場（南魚沼市）
14日	閉会式	南魚沼市民会館（同市）

障害者スキーW杯誘致へ 札幌市、競技普及と五輪見据え 北海道新聞 2016年2月6日

2026年冬季五輪・パラリンピック招致に向けて障害者スポーツの振興を図るため、札幌市が障害者ノルディックスキーのワールドカップ（W杯）の誘致活動に着手したことが分かった。17年2月に札幌、帯広両市で開かれる冬季アジア札幌大会直後の3月開催を目指す。実現すれば、札幌では初めて、道内では2カ所目の開催となる。

誘致する種目は、距離別で順位を競うクロスカントリーと、距離と射撃を組み合わせたバイアスロンを想定。クロスカントリーは上半身に障害がある「立位」、車いす利用者らが椅子を載せたスキーで争う「座位」、「視覚障害」の3部門がある。会場は、クロスカントリーが札幌市清田区の白旗山競技場、バイアスロンは豊平区の西岡競技場が候補地になり

そうだ。

道内では昨年2月、旭川市で障害者クロスカントリーW杯が開かれ、9カ国約50人が参加。バイアスロンは国内での開催例がない。

障害者スキーW杯の誘致は、冬季アジア札幌大会の盛り上がりや、競技人口の少ない障害者スポーツの普及につなげるとともに、26年パラリンピックを見据えて選手を支えるボランティアを育てるのが目的。地元選手の発掘や市民の障害者スポーツへの関心を高める狙いもある。

地域に定着 笠岡学園の発達相談会 親に寄り添い不安和らげる

山陽新聞 2016年2月6日

さまざまな親の相談に応じる笠岡学園の相談員

子ども療育センター笠岡学園（笠岡市金浦）が、保護者対象の発達相談会を行っている。「言葉が遅い」「落ち着きがない」「集団生活になじめない」―。相談員たちは子どもの成長に不安を感じる親たちに寄り添い、的確なアドバイスをすることで、親の不安を和らげている。



月に1度、市民活動支援センター（同市六番町）で開く相談会では、言語聴覚士と保育士がさまざまな親の話を聞き、より良い支援法と一緒に考える。事前予約制で、子ども連れでの相談も可能。「将来への不安を感じ、一歩踏み出して相談に来る保護者がほとんど。前向きな話で気持ちをほぐしてもらえるよう心掛けている」と相談員の女性は話す。

障害者手帳を持つ笠岡市内の知的障害児（18歳未満）は78人。だが、中野年朗園長は「子どもの6～7%には発達障害があるといわれている」とし『『うちの子は違う』と目を背ける親は多い。そうなると虐待につながるケースもある」と指摘する。

これまでは乳幼児検診などで保健師に紹介され、相談に訪れる親が多かった。だが、幼稚園や保育園で教諭らを対象に研修会を開いてきた結果、月10件ほどある最近の相談には、幼稚園や保育園の勧めでやって来る保護者が目立ち、地域に定着してきたという。「地域ぐるみで子どもを支えようという支援体制が整ってきている」と中野園長。

笠岡学園だけでなく、各自治体にも相談窓口がある。中野園長は「障害はしつけや愛情不足によるものではない。早く専門治療をすることで、改善する子は多い。不安を感じたら相談してほしい」と話している。

障害者向け職業訓練校を設置 県、19年4月開校目指す

中日新聞 2016年2月6日

県は、岐阜市学園町に新設する「県障がい者総合就労支援センター」に、県内初の障害者向け職業訓練校を設置する計画を明らかにした。センターが運営を始める二〇一九年四月の開校を目指す。現在、同じ場所にあり、健常者らが職業訓練をする県人材開発センターは老朽化したため、一六年度内に取り壊す。同センターは各務原市内に移り、跡地に、県障がい者総合就労支援センターを建設する。鉄筋三階建てで、敷地面積は三千六百六十平方メートル。職業訓練校が建物の大部分を占めるが、障害者や企業向けの就職相談窓口も設置する。訓練校には、販売や介護業務を学ぶ「基礎実務科」、事務などを学ぶ「職域開発科」、ホームページ作成などを学ぶ「webデザイン科」の三コースを設置する。定員各十人で一年かけて学ぶ。授業料は無料という。障害者向け職業訓練校は、愛知や静岡県などにもある。（水越直哉）

真心、東日本に届け 復興支援酒ラベル作り ユニカレさが生徒、名尾和紙で200枚

佐賀新聞 2016年02月06日



復興支援酒「絆伝心」のラベル作りに取り組んだ「ユニカレさが」の生徒たち＝佐賀市駅前中央

障害者対象のビジネススクール「ユニカレさが」（佐賀市駅前中央）の生徒たちが3日、東日本大震災の復興支援酒に張るラベル作りのボランティアに取り組んだ。「困っている人たちを支えよう」という呼び掛けに応じ、瓶に張る前準備として、肥前名尾和紙製のラベルを1枚ずつ手で切り離し、約200枚を製作した。

復興支援酒は「絆伝心（きずなでんしん）」の名で、NPO法人「地球市民の会」などが酒造りに取り組んでいる。ラベル作りはプロジェクトリーダーの西村一守さんが同スクールの理事を務める縁で実施し、16人が参加した。

作業では、スクールの大野博之代表理事がプロジェクトの趣旨を説明し「大切なのは誰かが困っているときに周囲で支えること。真心を東日本に届けよう」と呼び掛けた。

生徒たちはラベルが八つずつ印刷された和紙に折り目を付けた後、水を付けた絵筆でぬらし、1枚ずつ丁寧に切り離していった。はさみで切るとの違い時間は掛かるものの、ラベルの周囲が和紙独特の温かみある風合いに仕上がった。

経営コースで学ぶ吉田京子さん（47）は「力加減が難しく、思い通りの方向に切り離すのに苦労した。普段は周囲からサポートを受ける立場なので、少しでもお返しができる」と笑顔で話した。

ラベル作りは、8日も佐賀女子短大の学生が協力する。ラベルは今月中に、天吹酒造（みやき町）で瓶に張る予定。復興支援酒（720ミリリットル入り1620円）は千本限定で3月11日から販売し、一部は現地の仮設住宅に贈る。



わなメーカー三生（鳥栖市）試作品で捕獲シシ肉販売

障害者施設と肉まん開発も 佐賀新聞 2016年02月06日

野生動物用わなの試作品で捕獲したイノシシを使った「美肌まん」をPRする「三生」の和田三生社長＝鳥栖市

野生動物捕獲用わなを製造・販売する鳥栖市の「三生」（和田三生社長）は、商品開発の過程で捕獲したイノシシ肉の販売に力を入れている。有害鳥獣は埋却処分することも多いが、「動物を殺す道具を作っているからこそ、感謝して残さずに食べる」という方針で事業を展開。イノシシを使った肉まんなど加工品も開発し、“山の恵み”を消費者に届けている。

同社は機械設備メーカーで、1983年ごろからわな製造に着手。多くの特許を取得し、国内トップクラスのメーカーに成長した。現在は大型動物用足くりわな、イノシシ用箱わな、小動物用わななどを製造。農業者らを対象にした有害鳥獣の防除、捕獲などの研修にも取り組んでいる。

販売しているのは、わなを開発する際の試作品で捕獲したイノシシ肉。和田社長は趣味で狩猟していた経験もあり、「獲物に感謝し、無駄にしない」との信念で、捕獲したイノシシは全て食肉に加工。知人に配るなどしていたが、量が多すぎたため、販売や加工品開発に力を入れ始めた。

ジビエ（野生鳥獣の食肉）人気の高まりもあって、全国のフランス料理店や居酒屋から注文があるなど、販売は好調。ただ、肉の販売だけではさばききれず、加工品の開発も始めた。

このほど完成したイノシシの肉まんは、福岡県の障害者施設と共同で3年を掛けて開発。あんは、イノシシのモモ肉とバラ肉を合わせ、独自に開発したしょうゆだれで味付けした。

肉質の違う幼獣と成獣を絶妙にブレンドしたほか、加熱時間にもこだわり、軟らかさの中にイノシン独特のうま味が引き立つ味わいに仕上げたという。

「美肌まん」と名付け、11日から福岡市で開かれる「ジビエサミット」で初披露する。和田社長は「東京で販売すれば、100グラム2千円する最高のシシ肉を使っている。ぜひ味わってほしい」と自信を見せる。

今後は、ほかの加工品にも挑戦する予定。和田社長は「農作物の鳥獣被害は増加傾向。野生動物を感謝しながら食べる文化が広がってくれば」と話す。問い合わせは同社、電話0942(83)3762へ。

高齢者施設に食事配達 久留米市の「セイブ」 食感・味わいに工夫 [福岡県]

西日本新聞 2016年02月06日



袋詰めした食事の配達準備を進めるスタッフ

事業所向けランチ配達などの「セイブ」(久留米市)が、高齢者施設向けに食事の配達サービスを展開している。超高齢社会の到来で、マンパワー不足に悩む介護施設の需要が高まると見込んだ。現在は同市などを中心に1日200~300食を配っており、2018年に千食を目指すという。

同社は1981年創業で、2013年に同市荒木町の藤光産業団地に移転した。施設向け配達は昨年10月に始め、主に調理した総菜や汁物などを袋詰めし、保冷剤入りの箱に入れて配達している。食事の直前に温めやすい利点がある。

調理した翌日に配達し、その次の日に利用者が食べるシステムで、事業化に向け二つの課題を克服した。

一つは衛生リスク。同社は、米航空宇宙局(NASA)の宇宙食にも採用された国際的な衛生管理方式「HACCP(ハサップ)」の認証を昨年3月に取得。徹底した手洗いや金属探知機の導入などで食の安全を期している。

もう一つは味付けの問題。殺菌のため加熱処理した食品を急速冷却するが、冷凍するのではなく、2度の温度で保管し食感や味わいを保っている。お年寄りが食べやすいように薄味にし、食材も小さく切っている。ひな祭りにちらしずしを提供するなど、献立に季節感を出すよう工夫している。

障害者施設にも配達している。同社は「安全においしく、施設生活の楽しみになるような食事を提供したい」と話している。

施設職員による高齢者虐待 若い世代・男性職員、高い割合 産経新聞 2016年2月5日

厚生労働省の調査では、経験の浅い施設職員による高齢者虐待が目立つ。虐待をした職員を年代別で見ると、30歳未満が最多の22.0%で、若い世代ほど割合が高かった。虐待者の従事年数は不明だが、厚労省担当者は「若く経験が少ない職員へは、人間の尊厳や人との接し方を含め、研修をさらに強化する必要がある」とし、質の向上が課題との認識を示した。

一方、介護現場の人材不足は深刻化している。都内のある特養ホームでは昨年来、職員の退職が相次ぎ、「ショートステイ」サービスの休止を余儀なくされている。「希望者に高い質を求めていたら、いつまでたっても再開できない」(男性職員)のが現実という。

介護問題に詳しい武蔵野大学の本多勇准教授(社会福祉学)は、施設での虐待が増加する背景として、職を持っていなかった若者や「転職組」が介護現場に増えている点を挙げる。「人材不足がすぐに改善されない以上、技術的な伝達を現場レベルで行い、育てていく

意識も必要だ。家族も施設に任せきりになるのではなく、施設職員とともにケアに向き合えば、虐待防止につながっていくのではないかと話した。

【神奈川】高齢者虐待「家族など養護者」841件 2年連続増、過去最多

東京新聞 2016年2月6日

県は五日、二〇一四年度の県内の高齢者虐待状況を発表した。家族など養護者による虐待は前年度比十件増え、二年連続増の八百四十一件となり過去最多を更新した。介護施設などの職員らによる虐待は十九件で、前年度より七件少なかった。

高齢者虐待防止法に基づき、市町村から報告があった件数をまとめた。養護者による虐待の内訳は、暴力をふるったり身体的な拘束をしたりするなどの「身体的虐待」が66・2%、著しい暴言をはくなどの「心理的虐待」が38・1%、食事を与えなかったり排せつの介助を怠ったりするなど「ネグレクト」が19・7%の順だった。

虐待の加害者は息子が最も多く42%で、次いで娘が19%、夫が15・8%。他に妻や息子の妻、孫などの事例があった。被害者の年齢は八十歳代が最多の43・9%で、七十歳代の34・1%、九十歳以上の11・7%が続いた。通報や相談は親族や近隣住民らから寄せられることが多いといい、これら虐待が確認されたケースは、各市町村が養護者の指導や施設での保護などを行っているという。

件数の増加について県高齢社会課の担当者は「虐待防止の啓発や態勢強化によって顕在化しやすくなっている」とみている。

一方、介護施設職員などによる虐待は前年より減少したが、被害人数は二十二人増の六十三人。一施設で十人以上が虐待される事例があったという。（原昌志）

高齢者虐待127人半数が認知症 県14年度、身体と心理重複多く

福井新聞 2016年2月6日

福井県は5日、2014年度の介護事業所の職員による高齢者虐待は2件、2人（前年度比1件減、1人減）、家庭で虐待を受けた高齢者は119件、125人（前年度比同、2人増）だったと発表した。被害に遭った計127人のうち59人（46・5%）が認知症だった。

介護事業所の職員による虐待の被害者2人はいずれも認知症だった。入所者がおむつを外さないよう腕をベッドに縛った「身体的虐待」が1件、通所者のキャッシュカードで現金を引き出していた「経済的虐待」が1件あった。

家族・親族による虐待を受けた125人のうち女性は105人で男性は20人。認知症は57人だった。年齢別の割合は75～84歳45・6%、85歳以上32・0%、65～74歳22・4%だった。

複数の種別の虐待が重なるケースも多く、家族・親族による虐待119件に対し、種別の総数は206件。割合は身体的虐待が42・7%と最も多く、心理的虐待32・0%、預貯金や年金を勝手に使うなどの経済的虐待13・1%、介護放棄12・1%が続いた。県長寿福祉課によると「身体的と心理的が重なる場合が多い」という。

虐待を加えたのは被害者の息子が42・4%と割合が最も高く、次いで夫16・5%、娘12・2%だった。

札幌市、認知症の初期支援拡大 新年度2区にチーム 重症化前に対応へ

北海道新聞 2016年2月6日

札幌市は新年度、認知症が疑われる在宅の高齢者を早期に発見し、受診や適切な介護サービスにつなげる「認知症初期集中支援チーム」の取り組みを拡大する。2015年10

月から先行して中央、東、手稲の3区に設置しており、さらに2区増やす。16年度予算案に事業費4400万円を計上した。全区への設置は17年度を目指している。

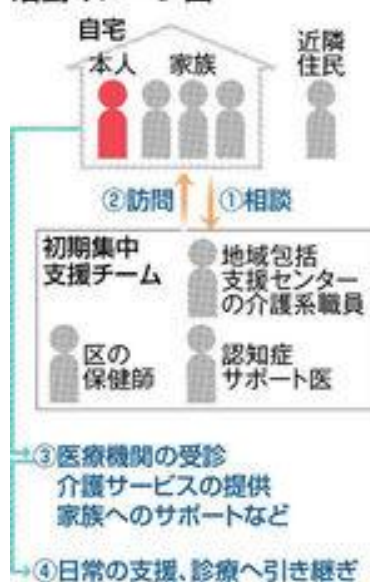
市や医療関係者によると、これまで認知症は重症化してから医療機関にかかり、介護施設や精神科病院に入るケースが多かった。これを認知症が疑われる段階で発見して対応することで、在宅生活を継続できるよう支援するのが狙いだ。

国は18年4月までに全市町村に支援チームを置くよう求めている。道内では札幌市や苫小牧市、砂川市など12市町村が設置した。

札幌市の支援チームは区の保健師と、介護相談の窓口となる地域包括支援センターの介護系職員、認知症サポート医で構成。「物忘れをしている」「様子がおかしい」といった家族や近所の人の相談を受け、認知症を疑われながらも医療や介護サービスを受けていない高齢者宅を訪問する。

チームは状況を確認した上で、医療機関の受診や介護保険申請につなげる。早期治療で認知症の進行を遅らせることや、家族が早い段階で認知症への理解を深めることが期待できる。先行して設置した3区では、昨年10、11月の2カ月間で40件以上の相談があり、実際に支援に結び付いたケースもあった。市によると、市内の認知症の高齢者（65歳以上）は14年5月末時点で4万8200人。高齢者のおよそ10人に1人が該当し、今後も増えると予測される。市高齢保健福祉部は「家族の心理的ケアを含めて早期から関わることで、認知症があっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる支援態勢をつくりたい」と話している。（根岸寛子）

認知症初期集中支援チームの活動イメージ図



覚せい剤乱用、年1万人＝40歳以上増加、「断ち切れず」—清原容疑者事件

時事通信 2016年2月06日

覚せい剤を所持したとして、元プロ野球選手の清原和博容疑者（48）が逮捕された。警察庁によると、覚せい剤乱用者の摘発は毎年1万人を超える。若年層は激減したが40歳以上は増えているのが特徴で、「若い時に経験した人がやめるにやめられず、使用している」（同庁）ためだという。

覚せい剤の所持、使用や譲渡、譲り受けの容疑で逮捕・書類送検された人を、警察庁は「乱用者」と定義。2014年は全国で1万181人だった。

これに密輸や密売などを加えた覚せい剤事件の摘発総数は1万958人。「第3次乱用期」の1997年に1万9722人を記録した後は減少傾向にあるが、危険ドラッグなどを含めた全薬物事件の84%を占め、突出している。年齢別に見ると、40代の3697人、30代の3301人、50歳以上の2486人、20代の1382人の順に多い。97年と比べ、20代が83%、30代が38%それぞれ減ったのに対し、清原容疑者と同じ40代は30%、50歳以上は56%増えた。総数と若年層が減る中で、中高年が増えている背景について、警察庁の担当者は「覚せい剤は依存性が強く、反復して使用する危険性が高い」と指摘。「乱用期に20代、30代で摂取していた人が、年を重ねても断ち切れないためではないか」と分析している。統計上も裏付けられており、摘発歴のある再犯者が占める割合は50歳以上が80%、40代で71%に上る。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行